新型コロナウイルス感染症に対する対応及び支援に関する緊急要望

令和2年3月16日
福島県商工会議所連合会

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、昨年10月の台風19号等により甚大な被害を受け、再建の途上にあつた本県の経済を直撃し深刻な被害を及ぼしております。とりわけ、宿泊・飲食業は、宿泊・旅行のキャンセルや会議・懇親会等の取止めにより売上が大幅に減少しており、倒産や廃業の危機に瀕している事業所が多く存在します。さらに感染拡大の影響は、製造業や建設業など幅広い業種にも及び始めております。当連合会では、このような状況が長期化すれば県内経済は極めて深刻な状態に陥ると考え、県内の事業所の声を踏まえて緊急要望を取りまとめました。

については、事態の早期収束と中小企業・小規模事業者への支援に向けて、下記の事項について要望いたします。

記

1. 感染拡大防止・早期収束に向けた果敢な対応
2. 専門的・科学的根拠に基づいた情報発信の徹底
3. 被害状況を鑑みた大胆な経済対策の実施
4. 資金繰り支援
 - 1) 無利子・無担保融資の弾力的な運用
 - 2) 二重債務問題の解消
 - 3) 国税・地方税の申告・納付等の期限の延長
 - 4) 社会保険料等の免除・軽減・納付期限の延長
5. 事業環境の整備
 - 1) 感染者発生時の円滑な対応への支援
 - 2) 下請等中小企業への取引上のしわ寄せ防止
 - 3) 中小企業・小規模事業者に対する柔軟な納期等への特段の配慮
 - 4) 補助金・助成金等の申請書類の大幅な簡素化・手続きの迅速化

6. 雇用・労働対策

- 1) 雇用維持に向けた雇用調整助成金の助成内容の拡大
- 2) 小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援
- 3) 時間外労働の上限規制への柔軟な対応

7. 観光対策

- 1) 観光客に対する宿泊費助成制度の創設
- 2) 旅館・ホテルに対する固定資産税の減免措置
- 3) 高速道路料金の上限制度（1,000円）創設
- 4) 観光PR事業に対する支援

8. 小売業に対する支援

- 1) 地域消費喚起事業（プレミアム付商品券事業）の再実施・予算措置
- 2) 商店街イベントに対する補助制度の創設

9. 小規模事業者持続化補助金における補助率の拡充及び補助対象者の拡大

以上